

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 査

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業				事業期間	— 年度 ~ 平成 34 年度					所管課係	農政課農政係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-1	他に関連する基本事業	5-1-2	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	地区内の適確な用排水管理を行うため、北海道と市が連携し土地改良区等が実施する管理体制の整備と農家負担の軽減を図るとともに、国営造成施設の管理の適正化に資する。					手段 (どのような方法で実現するのか)			地域の実情に応じた管理水準、適正な管理体制や費用分担等の目標及びその実現に向けた具体的な整備計画の策定と、推進協議会を通じた合意形成や関係団体との協議・調整のほか、農家や地域住民への啓蒙普及活動を行う。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内の農業者、地域住民					成果 (どのような効果が得られるのか)			農業水利施設の適正な管理と水資源のかん養や洪水防止などの多面的な機能が発揮される。				
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	農業水利施設（北海幹線水路）は、北海土地改良区が管理しているが、集落機能の低下や農業従事者の高齢化、構造政策の進展などによる受益者の減少や、農産物価格の低迷による農家所得の減少などの社会経済情勢の変化により、北海土地改良区の管理体制が脆弱化しつつある。 国営造成施設の管理適正を図るため、国の実施要綱・要領に基づき平成12年度から16年度までの5ヵ年実施したが、さらなる事業効果を高めるため平成17年度から26年度までの継続事業として取り組んでいる。 (25年度の国の制度改正により、29年度まで延長となった。さらに、29年度の国の制度改正により、34年度まで延長となった。)												

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3ヵ年計画				第2次実施3ヵ年計画				第3次実施4ヵ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3ヵ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3ヵ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4ヵ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道費	計画額	1,923,000	1,923,000	1,923,000	5,769,000	1,923,000	1,879,000	1,879,000	5,681,000	1,879,000	0	0	0	1,879,000	13,329,000
		予算計上額	1,923,000	1,923,000	1,923,000	5,769,000	1,923,000	1,879,000	1,879,000	5,681,000	1,879,000	1,879,000	1,879,000	1,879,000	7,516,000	18,966,000
		実績額	1,923,000	1,923,000	1,923,000	5,769,000	1,923,000	1,879,500	1,879,500	5,682,000	1,879,500	1,879,500	1,879,500	1,879,500	7,518,000	18,969,000
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	641,000	641,000	641,000	1,923,000	641,000	627,000	627,000	1,895,000	627,000				627,000	4,445,000
		予算計上額	641,000	641,000	641,000	1,923,000	641,000	627,000	627,000	1,895,000	627,000	627,000	627,000	627,000	2,508,000	6,326,000
		実績額	641,000	641,000	641,000	1,923,000	641,000	626,500	626,500	1,894,000	626,500	626,500	626,500	626,500	2,506,000	6,323,000
	事業費合計	計画額	2,564,000	2,564,000	2,564,000	7,692,000	2,564,000	2,506,000	2,506,000	7,576,000	2,506,000	0	0	0	2,506,000	17,774,000
		予算計上額	2,564,000	2,564,000	2,564,000	7,692,000	2,564,000	2,506,000	2,506,000	7,576,000	2,506,000	2,506,000	2,506,000	2,506,000	10,024,000	25,292,000
		実績額	2,564,000	2,564,000	2,564,000	7,692,000	2,564,000	2,506,000	2,506,000	7,576,000	2,506,000	2,506,000	2,506,000	2,506,000	10,024,000	25,292,000
事業費予算の内容	補助金 2,555千円 負担金 9千円	補助金 2,555千円 負担金 9千円	補助金 2,555千円 負担金 9千円		補助金 2,555千円 負担金 9千円	補助金 2,497千円 負担金 9千円	補助金 2,497千円 負担金 9千円	補助金 2,497千円 負担金 9千円		補助金 2,497千円 負担金 9千円	補助金 2,497千円 負担金 9千円	補助金 2,497千円 負担金 9千円	補助金 2,497千円 負担金 9千円			
	前年度予算との比較 (増減理由)	事業費の減 ▲42千円	前年度同額	前年度同額		前年度同額	事業費の減 ▲44千円	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額			
	実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	同額			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：推進協議会開催数			指標の求め方：推進活動や整備計画検討に係る推進協議会等開催数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：整備計画に対する実行率			指標の求め方：実行／整備計画									
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	4	3	3		3	3	3		3	3	3	3
		実績値	4	2	2		2	2	2		2	2	2	2
成果指標 1 (単位/%)		計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	99.0	99.0	99.0		82.0	82.0	86.0		87.0	87.0	87.0	87.0
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない				変わらない				変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				上がっている				上がっている
	総合評価					良好である				良好である				良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 国営造成施設の維持管理に係る経費の一部を補助することで、農業者の負担が軽減されている。また、当該施設が適正に管理されることにより、集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	自己分析： 農業者の負担軽減がされていることや施設の適正管理がなされることにより、集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	自己分析： 農業者の負担軽減がされていることや施設の適正管理がなされることにより、集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	判断理由： 土地改良区により農業水利施設（北海幹線水路）が管理されており、推進活動などの検討に係る協議会もほぼ開催されている。また、整備計画も計画とおり実行されていることから、良好と判断した。	自己分析： 農業者の負担軽減がされていることや施設の適正管理がなされることにより、集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	自己分析： 農業者の負担軽減がされていることや施設の適正管理がなされることにより、集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	自己分析： 農業者の負担軽減がされていることや施設の適正管理がなされることにより、集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	判断理由： 土地改良区により農業水利施設（北海幹線水路）が管理されており、推進活動などの検討に係る協議会もほぼ開催されている。また、整備計画も計画とおり実行されていることから、良好と判断した。	自己分析： 農業者の負担軽減がされていることや施設の適正管理がなされることにより、集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	自己分析： 農業者の負担軽減がされていることや施設の適正管理がなされることにより、集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	自己分析： 農業者の負担軽減がされていることや施設の適正管理がなされることにより、集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	自己分析： 農業者の負担軽減がされていることや施設の適正管理がなされることにより、集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。
	今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続				現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 農業水利施設（北海幹線水路）は水資源のかん養や洪水防止などの多面的な機能を有し、適正な管理が必要である。当該事業により効果が認められていることから、継続する事業と考える。今後は、集落機能の低下や農業従事者の高齢化が進むと考えられることから、農家や地域住民へ更なる啓蒙普及活動を行っていく必要がある。			H28： 農業水利施設（北海幹線水路）は水資源のかん養や洪水防止などの多面的な機能を有し、適正な管理が必要である。当該事業により効果が認められていることから、継続する事業と考える。今後は、集落機能の低下や農業従事者の高齢化が進むと考えられることから、農家や地域住民へ更なる啓蒙普及活動を行っていく必要がある。			H30： 農業水利施設（北海幹線水路）は水資源のかん養や洪水防止などの多面的な機能を有し、適正な管理が必要である。当該事業により効果が認められていることから、継続する事業と考える。今後は、集落機能の低下や農業従事者の高齢化が進むと考えられることから、農家や地域住民へ更なる啓蒙普及活動を行っていく必要がある。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	農業基盤整備促進事業				事業期間	平成24年度～平成 年度						所管課係	農政課農政係	
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設	第6期総合計画の位置付け	5-1-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	
目的 (何のために実施するのか)	担い手への農地集積や農業の高付加価値化を図るため、経営規模の拡大や排水対策となる区画拡大や暗渠整備を実施するものである。							手段 (どのような方法で実現するのか)	対象農用地で、畦畔除去、切盛土等により複数の水田を1枚にする区画拡大においては、10aあたり10万円(水田のみが対象、畑は対象外)標準的な間隔の暗渠排水の新設については、10aあたり15万円(10mを超える間隔の場合は補助金を減額)を補助する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	農振農用地域内で戦略作物(米、麦、大豆、そば等)及び地域振興作物(玉ねぎ、きゅうり、トマト等)を作付する農地の所有(耕作)者。							成果 (どのような効果が得られるのか)	農業生産の安定や強化、農業の高付加価値化により経営規模の拡大や排水対策が進み担い手への農地集積が推進されることにより、持続可能な力強い農業の実現が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行内内容含む)	平成23年度に国の補正予算が計上され平成24年度に繰り越しし農業体質強化基盤整備促進事業として実施されていた。平成26年度より後継事業として当該事業が実施されている。													

【DO】

実績

(単位:円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道費	計画額				0	20,010,000	20,485,000	6,755,000	47,250,000		7,000,000	7,000,000	7,000,000	21,000,000	68,250,000
		予算計上額				0	18,520,000	14,080,000	16,150,000	48,750,000		0	0	0	0	48,750,000
		実績額				0	15,535,000	13,045,000	9,440,000	38,020,000	0	0	0	0	0	38,020,000
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
事業費合計	計画額	0	0	0	0	20,010,000	20,485,000	6,755,000	47,250,000	0	7,000,000	7,000,000	7,000,000	21,000,000	68,250,000	
	予算計上額	0	0	0	0	18,520,000	14,080,000	16,150,000	48,750,000	0	0	0	0	0	48,750,000	
	実績額	0	0	0	0	15,535,000	13,045,000	9,440,000	38,020,000	0	0	0	0	0	38,020,000	
事業費予算の内容					補助金 18,520千円	補助金 14,080千円	補助金 16,150千円									
前年度予算との比較 (増減理由)						区画拡大、暗渠排水ともに、施工面積の減少	区画拡大、暗渠排水ともに、施工面積の増加			制度の変更に伴い、農業者の自己負担が増えたため、実施希望がないため0となった。	H29年度の制度の変更に伴い、農業者の自己負担が増えたため、実施希望がないため0となった。					
実績との比較 (増減理由)					実績が、区画拡大は2.7ha増加したが、暗渠排水が3.97ha減少したことにより、総体で減額。	実績が、区画拡大は4.08ha増加したが、暗渠排水が3.41ha減少したことにより、総体で減額。	実績値が、区画整理3.83ha減少、暗渠排水1.92減少したことにより減額。			H29年度の制度の変更に伴い、農業者の自己負担が増えたため、実施希望がなく0となった。						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：要望事業量				指標の求め方：要望面積									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：基盤整備面積				指標の求め方：区画拡大整備等を実施した基盤整備延面積									
指標	活動指標 1 (単位/ha)	計画値				15.9	14.4	3.9		4.0	4.0	4.0	4.0		
		実績値				11.5	11.6	3.9		0.0	0.0	0.0	0.0		
指標	成果指標 1 (単位/ha/延)	計画値				491.0	497.0	502.0		507.0	512.0	512.0	512.0		
		実績値				494.5	506.1	510.0		510.0	510.0	510.0	510.0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)														上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														上がっていない
	総合評価														問題がある
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 国庫補助金の配分内で、区画拡大整備等を実施し、農業者の負担軽減となっている。	自己分析： 国庫補助金の配分内で、区画拡大整備等を実施し、農業者の負担軽減となっている。	自己分析： 国庫補助金の配分内で、区画拡大整備等を実施し、農業者の負担軽減となっている。	判断理由： ほぼ計画通りの整備進捗であり、整備面積についても、ほぼ計画値どおりに推移しているため。	自己分析： 制度の変更に伴い、調査設計費等が増加し、農業者の自己負担が増えたため、実施希望が0となった。しかし、基盤整備は必要であることから、他の事業も含め、様々な視点から検討が必要。	自己分析： 現在の所対象区域なし	自己分析： 現在の所対象区域なし	自己分析： 現在の所対象区域なし	自己分析： 現在の所対象区域なし	判断理由： 現在の所対象区域なし
今後の方向性									現状のまま継続						手段の見直し
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28： 農地の基盤整備事業は、当該事業は緊急かつ簡易なものを実施しているため、点での整備となっている。特に、経営規模拡大を計画している地域の担い手が実施しているため、担い手への負担が大きくなっている。今後は、地域集落の同意を得ながら面的集約をした上で、整備していく必要がある。				H30： 農地の基盤整備事業は、当該事業は緊急かつ簡易なものを実施しているため、点での整備となっている。特に、経営規模拡大を計画している地域の担い手が実施しているため、担い手への負担が大きくなっている。今後は、地域集落の同意を得ながら面的集約をした上で、整備していく必要がある。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	有害鳥獣駆除等委託事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度								所管課係	農政課農政係
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画 の位置付け	5-1-2	他に関連する 基本事業	—	—	—	—	—	—		
目的 (何のために実施する のか)	鳥獣から農地を守るとともに、被害の軽減を図る						手段 (どのような方法で 実現するのか)	猟友会に委託し、農地等における鳥獣を銃器や箱わな等により捕獲、駆除を実施する							
対象 (誰・何を対象として いるのか)	市内の農地等に出没するカラス、シカ、アライグマ、キツネ等の有害鳥獣						成果 (どのような効果が 得られるのか)	農業者の営農意欲の向上や農作物被害の解消又は軽減が図れる							
事業開始時の状況・これまでの 経緯（行革内容含む）	鳥獣による生活環境、農作物等に係る被害の拡大防止や軽減を目的として、猟友会に捕獲駆除を委託している。 平成11年度より事務の合理化を図り契約を一本化し、有害鳥獣駆除事業は農政課で実施している。														

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 され た 事業 費 の 推 移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	433,000	433,000	433,000	1,299,000	433,000	433,000	433,000	1,299,000	543,000	543,000	543,000	543,000	2,172,000	4,770,000	
	予算計上額	433,000	433,000	433,000	1,299,000	433,000	433,000	543,000	1,409,000	543,000	786,000	786,000	786,000	2,901,000	5,609,000	
	実績額	451,900	433,000	433,000	1,317,900	433,000	433,000	542,900	1,408,900	542,900	786,000	786,000	786,000	2,900,900	5,627,700	
事業費合計	計画額	433,000	433,000	433,000	1,299,000	433,000	433,000	433,000	1,299,000	543,000	543,000	543,000	543,000	2,172,000	4,770,000	
	予算計上額	433,000	433,000	433,000	1,299,000	433,000	433,000	543,000	1,409,000	543,000	786,000	786,000	786,000	2,901,000	5,609,000	
	実績額	451,900	433,000	433,000	1,317,900	433,000	433,000	542,900	1,408,900	542,900	786,000	786,000	786,000	2,900,900	5,627,700	
事業費予算の 内容	委託料	委託料	委託料		委託料	委託料	委託料		委託料	委託料	委託料	委託料				
	前年度予算との比較 (増減理由)	熊出没による箱 罠設置運搬費の 臨時的増	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	出勤日数の増加 による増額		前年度同額	エゾシカ駆除頭 数増加に伴う増 加	前年度同額	前年度同額			
	実績との比較 (増減理由)	3月補正 19千 円	同額	同額		同額	同額	予算同額		予算同額	予算同額	予算同額	予算同額			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：捕獲・駆除数				指標の求め方：鳥獣の捕獲・駆除数							
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：有害鳥獣による被害面積				指標の求め方：有害鳥獣による被害にあった面積							
指標	活動指標 1 (単位/羽・頭数)	計画値	鹿50頭、カラス300羽	鹿50頭、カラス300羽	鹿50頭、カラス300羽	鹿50頭、カラス300羽	鹿50頭、カラス300羽	鹿50頭、カラス300羽	鹿50頭、カラス300羽	鹿50頭、カラス300羽	鹿50頭、カラス300羽	鹿50頭、カラス300羽	
	実績値	鹿32頭、カラス339羽	鹿72頭、カラス357羽	鹿99頭、カラス368羽	鹿125頭、カラス252羽	鹿122頭、カラス270	鹿144頭、カラス347羽	鹿106頭、カラス167羽	鹿103頭、カラス146羽	鹿107頭、カラス50羽	鹿103頭、カラス0羽		
成果指標 1 (単位/ha)	計画値	22.0	21.0	19.0	14.0	12.0	11.5	11.0	10.0	9.0	8.0		
	実績値	38.5	22.6	18.7	12.8	16.7	12.1	11.5	23.2	16.7	2.6		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている			達成されている				達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている			上がっている				上がっている	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている			上がっている				上がっている	
	総合評価				良好である			良好である				良好である	
	総合評価の判断理由	自己分析： 当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的であるが、高齢化が進み限られた人員で対応するのは厳しい状況と なっている。また、様々な対策を講じているが駆除数よりも鳥獣等の増加数が上回っているなど、有害鳥獣を減少させるのに苦慮している。	自己分析： 当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。しかし、高齢化が進み限られた人員で対応するのは厳しい状況となっており、様々な対策を講じている中、様々な対策を講じているが効果は上がってきている。	自己分析： 当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。しかし、高齢化が進み限られた人員で対応するのは厳しい状況となっており、様々な対策を講じている中、様々な対策を講じているが効果は上がってきている。	判断理由： 作物の生育状況や気象により有害鳥獣の発生状況等は不確定要素であるが、捕獲・駆除数、被害面積はともに良好に推移しており、被害の軽減が図られているため良好と判断した。	自己分析： 当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。しかし、高齢化が進み限られた人員で対応するのは厳しい状況となっており、様々な対策を講じている中、様々な対策を講じているが効果は上がってきている。	自己分析： 当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。しかし、高齢化が進み限られた人員で対応するのは厳しい状況となっており、様々な対策を講じている中、様々な対策を講じているが効果は上がってきている。	自己分析： 当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。しかし、高齢化が進み限られた人員で対応するのは厳しい状況となっており、様々な対策を講じている中、様々な対策を講じているが効果は上がってきている。	判断理由： 作物の生育状況や気象により有害鳥獣の発生状況等は不確定要素であるが、捕獲・駆除数は高水準で推移しており、前期より被害は減少しているため良好と判断した。	自己分析： 当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。しかし、高齢化が進み限られた人員で対応するのは厳しい状況となっており、様々な対策を講じている中、様々な対策を講じているが効果は上がってきている。	自己分析： 当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。しかし、高齢化が進み限られた人員で対応するのは厳しい状況となっており、様々な対策を講じている中、様々な対策を講じているが効果は上がってきている。	自己分析： 当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。しかし、高齢化が進み限られた人員で対応するのは厳しい状況となっており、様々な対策を講じている中、様々な対策を講じているが効果は上がってきている。	自己分析： 当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。しかし、高齢化が進み限られた人員で対応するのは厳しい状況となっており、様々な対策を講じている中、様々な対策を講じているが効果は上がってきている。
今後の方向性				現状のまま継続			現状のまま継続				現状のまま継続		
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的であり、捕獲・駆除数、被害面積はともに効果が上がっていることから継続する事業と考える。今後は、高齢化が進み限られた人員で対応するのは厳しい状況となっており、その対策も考えていく必要がある。				H28： 生態系の頂点である人間が鹿等を駆除しなければ一気に増加し、自然環境に悪影響を及ぼし、農業林業被害もより一層深刻化することが懸念される。対策として、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的であり、捕獲・駆除数、被害面積はともに効果が上がっていることから継続する事業と考える。今後は、高齢化が進み限られた人員で対応するのは厳しい状況となっており、その対策も考えていく必要がある。				H30： 生態系の頂点である人間が鹿等を駆除しなければ一気に増加し、自然環境に悪影響を及ぼし、農業林業被害もより一層深刻化することが懸念される。対策として、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的であり、捕獲・駆除数、被害面積はともに効果が上がっていることから継続する事業と考える。今後は、高齢化が進み限られた人員で対応するのは厳しい状況となっており、その対策も考えていく必要がある。				

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	多機能支払交付金事業（農地・水保全管理支払交付金事業）				事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 32 年度									
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外		第6期総合計画の位置付け	5-1-2	他に関連する基本事業	5-1-1	5-1-3	—	—	—	所管課係	農政課農政係
目的 (何のために実施するのか)	農業者の高齢化や後継者不足により遊休化した農地の解消と、高まりつつある環境問題に配慮した農業生産活動を進め、農地・水・環境の良好な保全とその質的向上を総合的に支援するために実施する。														
手段 (どのような方法で実現するのか)															
対象 (誰・何を対象としているのか)	活動エリアを決め、活動計画、規約などを整備し、市と協定を結び道の協議会の採択を受けた活動組織を対象とする。 (富平、空知太西、北光中央、袋地、豊沼、焼山、吉野・宮城の沢・鶉)														
成果 (どのような効果が得られるのか)															
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	平成19年度から平成23年度まで5年間、7集落で事業が実施された。 平成24年度からは第2期対策の初年度を迎えたが、交付金単価の減額と中山間地域等直接支払交付金事業の対象農用地拡大により、活動を実施する集落が4集落に減少した。														

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合 計
投入された事業費の推移	国 費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道 費	計画額			0				0	12,135,000	12,135,000	12,135,000	12,135,000	48,540,000	48,540,000
		予算計上額			0			12,059,000	12,059,000	12,015,000	11,972,000	11,985,000	12,512,000	48,484,000	60,543,000
		実績額			0		12,059,704	12,062,229	24,121,933	11,975,937	11,891,048	12,512,825	12,806,864	49,186,674	73,308,607
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	6,651,000	6,651,000	6,651,000	19,953,000	3,823,000	3,823,000	3,823,000	11,469,000	4,007,000	4,007,000	4,007,000	4,007,000	16,028,000	47,450,000
	予算計上額	6,651,000	2,048,000	2,618,000	11,317,000	3,823,000	4,022,000	4,021,000	11,866,000	4,007,000	3,992,000	3,997,000	4,132,000	16,128,000	39,311,000
	実績額	6,641,615	2,605,194	2,597,607	11,844,416	3,990,188	4,019,904	4,020,745	12,030,837	3,991,981	3,963,684	4,131,175	4,268,958	16,355,798	40,231,051
事業費合計	計画額	6,651,000	6,651,000	6,651,000	19,953,000	3,823,000	3,823,000	3,823,000	11,469,000	16,142,000	16,142,000	16,142,000	16,142,000	64,568,000	95,990,000
	予算計上額	6,651,000	2,048,000	2,618,000	11,317,000	3,823,000	4,022,000	16,080,000	23,925,000	16,022,000	15,964,000	15,982,000	16,644,000	64,612,000	99,854,000
	実績額	6,641,615	2,605,194	2,597,607	11,844,416	3,990,188	16,079,608	16,082,974	36,152,770	15,967,918	15,854,732	16,644,000	17,075,822	65,542,472	113,539,658
事業費予算の内容	負担金	負担金	負担金		負担金	交付金	交付金			交付金	交付金	交付金	交付金		
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	活動組織の減	対象農用地の増		新単価による増	砂利採取に伴い対象農用地面積が変更となったため	砂利採取に伴い対象農用地面積が変更となったため		砂利採取に伴い対象農用地面積が変更となったため	H29の対象農地減少に伴う減額	H30の対象農地増加に伴う増	対象農地の増		
	実績との比較 (増減理由)	対象農用地の減 3月補正 ▲9千円	対象農用地の増 3月補正 558千円	対象農用地の減 3月補正 ▲20千円		砂利採取に伴い対象農用地面積が変更となったため	活動組織への交付金の交付ルート変更（運搬費も含め形より交付）による増及び砂利採取に伴う対象農用地面積の減による総体事業費の減	砂利採取の終了に伴い、増加農用地面積が確定したことによる増 3月補正 3千円		対象農地の減 3月補正 ▲54千円	対象農地の減 3月補正 ▲109千円	対象農地・加算単価の増	対象農地の増		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：対象農用地				指標の求め方：対象農用地面積										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：活動率				指標の求め方：活動項目／計画項目										
指標	活動指標 1 (単位/ha)	計画値	949.8	949.8	949.8		491.8	491.8	491.8		490.7	490.7	490.7	490.7		
		実績値	949.8	491.9	490.7		506.8	512.2	512.3		508.8	505.8	527.2	524.5		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
		実績値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100	100.0	100.0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない					ほぼ達成されている				達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない					変わらない				変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					変わらない				変わらない	
	総合評価					普通である					普通である				普通である	
	評価内容		自己分析： 農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている。	自己分析： 農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている。	自己分析： 農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている。	判断理由： 平成24年度より、中山間地域等直接支払交付金制度が実施され、移行したため、事業対象農用地面積や活動組織が減少となったが、活動内容については達成されているため当該事業においては普通と判断した。	自己分析： 農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている。	自己分析： 農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている。	自己分析： 農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている。	判断理由： 事業対象面積は、個別の事情で多少の増減があるものの、保全対象の農用地の総体は変わっていない。また、活動組織に活動内容についても、継続して行っているため、普通とした。	自己分析： 農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている。	自己分析： 農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている。	自己分析： 農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている。	自己分析： 農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている。	判断理由： 事業対象面積は、個別の事情で多少の増減があるものの、保全対象の農用地の総体は変わっていない。また、活動組織に活動内容についても、継続して行っているため、普通とした。	
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続				現状のまま継続		
方向性の判断理由改善、改革の内容(H25、H28、H30)		H25： 農村の過疎化や高齢化の進行に伴う集落機能の低下が懸念されており、農地・農業用水路等の資源について活動組織などが行う水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充など、農地・水路等の資源の日常の管理や農村環境の向上を図る共同活動を支援することで適切な保全管理が図られることから、継続する事業と考える。				H28： 農村の過疎化や高齢化の進行に伴う集落機能の低下が懸念されており、農地・農業用水路等の資源について活動組織などが行う水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充など、農地・水路等の資源の日常の管理や農村環境の向上を図る共同活動を支援することで適切な保全管理が図られることから、継続する事業と考える。				H30： 農村の過疎化や高齢化の進行に伴う集落機能の低下が懸念されており、農地・農業用水路等の資源について活動組織などが行う水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充など、農地・水路等の資源の日常の管理や農村環境の向上を図る共同活動を支援することで適切な保全管理が図られることから、継続する事業と考える。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業				事業期間	平成 23 年度 ～ 年度								所管課係	農政課農政係
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-2	他に関連する基本事業	1-3-1	-	-	-	-	-	-	-
目的 (何のために実施するのか)	環境問題に対する関心が高まる中で、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくことが求められている。こうした状況を踏まえ、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取組む農業者に対して、当該営農活動の実施に伴う追加的なコストを支援することにより、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることを目的とする。					手段 (どのような方法で実現するのか)		8,000円/10aの交付金を交付（負担割合 国50%、北海道25%、砂川市25%） 国は直接農業者へ支払う							
対象 (誰・何を対象としているのか)	以下の取組を行う農業者（エコファーマーの認定を受けている者） ○化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と、①カバークロップの作付け、②リビングマルチ・草生栽培、③冬期湛水管理を組み合わせた取組。 ○有機農業の取組（化学肥料、農薬を使用しない取組み） カバークロップ：主作物の栽培期間の前後のいずれかに緑肥等を作付する取組 リビングマルチ：主作物の畝間に麦類や牧草等を作付する取組 草生栽培：圃地に麦類や牧草等を作付する取組 冬期湛水管理：冬期間の水田に水を張る取組（北海道では不可能）					成果 (どのような効果が得られるのか)		農業分野の有する環境保全機能を発揮させることにより、地域における農地、水、環境の良好な保全と質的向上の促進が図られる。 また、交付金による支援により農業者の負担軽減が図られる。							
事業開始時の状況・これまでの経緯（行単内容含む）															

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0					0	0	
		実績額				0			0					0	0	
	道 費	計画額	204,000	204,000	204,000	612,000	150,000	150,000	150,000	450,000	2,497,000	2,497,000	2,497,000	2,497,000	9,988,000	11,050,000
		予算計上額	204,000	112,000	205,000	521,000	150,000	1,538,000	1,529,000	3,217,000	2,497,000	3,729,000	3,133,000	2,908,000	12,267,000	16,005,000
		実績額	47,000	133,800	149,600	330,400	149,600	1,528,800	2,497,800	4,176,200	2,755,695	2,964,750	2,954,400	2,783,250	11,458,095	15,964,695
	地 方 債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計画額	205,000	205,000	205,000	615,000	150,000	150,000	150,000	450,000	834,000	834,000	834,000	834,000	3,336,000	4,401,000
		予算計上額	205,000	112,000	206,000	523,000	150,000	514,000	509,000	1,173,000	834,000	1,244,000	1,046,000	971,000	4,095,000	5,791,000
		実績額	47,000	133,800	149,600	330,400	149,600	509,600	832,600	1,491,800	918,555	988,250	984,800	927,750	3,819,355	5,641,555
	事業費合計	計画額	409,000	409,000	409,000	1,227,000	300,000	300,000	300,000	900,000	3,331,000	3,331,000	3,331,000	3,331,000	13,324,000	15,451,000
		予算計上額	409,000	224,000	411,000	1,044,000	300,000	2,052,000	2,038,000	4,390,000	3,331,000	4,973,000	4,179,000	3,879,000	16,362,000	21,796,000
		実績額	94,000	267,600	299,200	660,800	299,200	2,038,400	3,330,400	5,668,000	3,674,250	3,953,000	3,939,200	3,711,000	15,277,450	21,606,250
事業費予算の内容	交付金															
	交付金															
	交付金															
前年度予算との比較 (増減理由)		H23年度新規	事業実施農用地の精査による減	事業実施農用地の増		事業実施農用地の精査による減	事業実施農用地の増	事業対象農用地の精査による減		事業対象農用地の増	事業対象農用地の増	事業対象農用地の減	事業対象農用地の減			
	実績との比較 (増減理由)	事業実施農用地の減 3月補正 ▲315千円	3月補正 44千円	事業実施農用地の減 3月補正 ▲315千円		同額	事業対象農用地の精査による減	事業取組農家数及び対象農用地の増 9月補正 1,292千円		対象農地の増 9月補正 763千円 但し、道より高の加工修正があり、予算残がある。	対象農地の減 3月補正 ▲1,020千円	対象農地の減	対象農地の減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：事業取組農家数			指標の求め方：交付申請農家数														
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：交付対象面積			指標の求め方：取組を実施し、交付対象となる農用地面積														
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	2	2	2		2	2	2		2	2	2	2		2	2	2	2
		実績値	1	2	2		2	8	12		15	15	13	13					
指標	成果指標 1 (単位/a)	計画値	560.0	560.0	560.0		1,026.0	1,026.0	1,026.0		1,026.0	1,026.0	1,026.0	1,026.0					
		実績値	235.0	669.0	748.0		748.0	3,148.0	5,237.0		6,605	6,487	6,464	6,185					
事業 業務 事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている					達成されている								達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている					少し上がっている								少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている					少し上がっている								少し上がっている
	総合評価					良好である					良好である								良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることができる。取組が大変であり取組を行う農業者が少ないことや、交付要件が厳しく、対象面積が計画に届いていないが、当該事業により負担軽減が図られている。	自己分析：地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることができ、当該事業により負担軽減が図られている。	自己分析：地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることができ、当該事業により負担軽減が図られている。	判断理由：取組農家数、交付対象面積はとも上がっており、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の支援つながつているため良好と判断した。	自己分析：地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることができ、当該事業により負担軽減が図られている。	自己分析：地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることができ、当該事業により負担軽減が図られている。	自己分析：地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることができ、当該事業により負担軽減が図られている。	判断理由：取組農家数、交付対象面積はとも上がっており、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の支援つながつているため良好と判断した。	自己分析：地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることができ、当該事業により負担軽減が図られている。また、取組農家も増加している。	自己分析：地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることができ、当該事業により負担軽減が図られている。また、取組農家も増加している。	自己分析：地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることができ、当該事業により負担軽減が図られている。	自己分析：地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることができ、当該事業により負担軽減が図られている。	判断理由：取組農家数、交付対象面積はとも上がっており、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の支援つながつているため良好と判断した。					
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続									現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：取組農家数、交付対象面積はとも上がっており、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家の支援として効果が上がっていることから継続する事業と考える。今後においては、取組農家の増加を図っていく。				H28：取組農家数、交付対象面積はとも上がっており、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家の支援として効果が上がっていることから継続する事業と考える。今後においては、取組農家の増加を図っていく。				H30：取組農家数、交付対象面積はとも上がっており、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家の支援として効果が上がっていることから継続する事業と考える。今後においては、取組農家の増加を図っていく。										

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	狩猟免許取得助成事業				事業期間	平成24年度 ～ 年度							所管課係	農政課農政係	
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—	
目的 (何のために実施するのか)	ハンターの担い手を育成するとともに、農作物等の被害防止対策の促進を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	狩猟免許を新たに取得した者に対し、試験手数料を補助する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内に住所を有し市税の滞納がなく、狩猟免許を新たに取得した者。							成果 (どのような効果が得られるのか)	農地等における鳥獣を銃器や箱わな等により捕獲、駆除が実施されることにより、農業者の営農意欲の向上や農作物被害の解消又は軽減が図れる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)															

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額														0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額														0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額														0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額														0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0	26,000	26,000	26,000	78,000	37,000	37,000	37,000	37,000	148,000	226,000
		予算計上額					37,000	37,000	37,000	111,000	37,000	37,000	37,000	37,000	148,000	259,000
		実績額				0	0	26,000	36,400	62,400	10,400	18,200	10,400	0	39,000	101,400
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	26,000	26,000	26,000	78,000	37,000	37,000	37,000	37,000	148,000	226,000
		予算計上額	0	0	0	0	37,000	37,000	37,000	111,000	37,000	37,000	37,000	37,000	148,000	259,000
		実績額	0	0	0	0	0	26,000	36,400	62,400	10,400	18,200	10,400	0	39,000	101,400
事業費予算の内容					補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金	補助金				
前年度予算との比較 (増減理由)						前年同額	前年同額		前年同額	前年同額	前年同額	前年同額				
実績との比較 (増減理由)						狩猟免許取得希望者がいなかったため	狩猟免許取得希望者が少なかったため	予算同額		狩猟免許取得希望者が少なかったため	狩猟免許取得希望者が少なかったため	狩猟免許取得希望者が少なかったため	狩猟免許取得希望者が少なかったため			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：狩猟免許取得補助額	指標の求め方：狩猟免許取得補助額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：狩猟免許取得者数	指標の求め方：事業実施による狩猟免許取得延人数

指標	活動指標 1 (単位/円)	計画値	実績値	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	
	成果指標 1 (単位/人/延)	計画値	実績値	14.0	19.0	24.0	29.0	34.0	39.0	44.0	29.0	34.0	39.0	44.0
				0	4	4	19	23	25	19	23	25	25	
事業 業務 事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)									あまり達成されていない				あまり達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)									変わらない				変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)									変わらない				変わらない
	総合評価									普通である				普通である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 希望者がなく、実績はありませんでした。しかし、増加する有害鳥獣を適正に駆除するためには、狩猟免許所持者の協力が不可欠です。狩猟免許取得希望者の発掘のため、住民への周知方法等の検討が必要であると考えます。	自己分析： 増加傾向にあり、適正に駆除するためには、狩猟免許所持者の協力が不可欠です。当該事業により免許取得希望者が増加し、農作物被害の防止につながっている。	自己分析： 増加傾向にあり、適正に駆除するためには、狩猟免許所持者の協力が不可欠です。昨年度と同様に当該事業により免許取得希望者があり、農作物被害の防止につながっている。	判断理由： 自己分析：希望者がなく、実績はありませんでした。しかし、増加する有害鳥獣を適正に駆除するためには、狩猟免許所持者の協力が不可欠です。狩猟免許取得希望者の発掘のため、住民への周知方法等の検討が必要であると考えます。	自己分析： 有害鳥獣被害が増加傾向にあり、適正に駆除するためには、狩猟免許所持者の協力が不可欠です。昨年度と同様に当該事業により免許取得希望者があり、農作物被害の防止につながっている。	自己分析： 有害鳥獣被害が増加傾向にあり、適正に駆除するためには、狩猟免許所持者の協力が不可欠です。昨年度と同様に当該事業により免許取得希望者があり、農作物被害の防止につながっている。	自己分析： 有害鳥獣被害が増加傾向にあり、適正に駆除するためには、狩猟免許所持者の協力が不可欠です。昨年度と同様に当該事業により免許取得希望者があり、農作物被害の防止につながっている。	判断理由： 狩猟免許所持者の高齢化に伴い、農作物被害防止活動が縮小傾向の中、当該事業によって、免許所持者数を増加させ、活動の現状維持しているため、普通と判断した。	自己分析： 有害鳥獣被害が増加傾向にあり、適正に駆除するためには、狩猟免許所持者の協力が不可欠。昨年度と同様に当該事業により免許取得希望者があり、農作物被害の防止につながっている。	自己分析： 有害鳥獣被害が増加傾向にあり、適正に駆除するためには、狩猟免許所持者の協力が不可欠。昨年度と同様に当該事業により免許取得希望者があり、農作物被害の防止につながっている。	自己分析： 有害鳥獣被害が増加傾向にあり、適正に駆除するためには、狩猟免許所持者の協力が不可欠。昨年度と同様に当該事業により免許取得希望者があり、農作物被害の防止につながっている。	自己分析： 有害鳥獣被害が増加傾向にあり、適正に駆除するためには、狩猟免許所持者の協力が不可欠。本年度は対象者がいなかったが、農作物被害の防止につながっている。	判断理由： 狩猟免許所持者の高齢化に伴い、当該事業によって、免許所持者数を増加させ、活動の現状維持しているため、普通と判断した。
今後の方向性										現状のまま継続				現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 増加傾向にある有害鳥獣被害防止のためにも、免許所持者数の確保が必要である。しかし、免許所持者の高齢化による活動縮小傾向あることから、これに歯止めをかけるため、新規免許取得者を増やすことにより、狩猟文化の継承と被害防止活動の活発化のために、周知を図っていく。			H28： 増加傾向にある有害鳥獣被害防止のためにも、免許所持者数の確保が必要である。しかし、免許所持者の高齢化による活動縮小傾向あることから、これに歯止めをかけるため、新規免許取得者を増やすことにより、狩猟文化の継承と被害防止活動の活発化のために、周知を図っていく。			H30： 増加傾向にある有害鳥獣被害防止のためにも、免許所持者数の確保が必要である。しかし、免許所持者の高齢化である事から担い手の減少に伴い、歯止めをかけるため、新規免許取得者を増やすことにより、狩猟文化の継承と被害防止活動の活発化のために、周知を図っていく。							

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	有害鳥獣対策連絡協議会支援事業				事業期間	平成24年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	農政課農政係
目的 (何のために実施するのか)	地域住民の生活環境保全及び安全確保ならびに鳥獣から農地を守り、被害の軽減を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		有害鳥獣対策連絡協議会に対し、捕獲技術講習会などのソフト事業に係る経費の1/2を補助する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	有害鳥獣対策連絡協議会						成果 (どのような効果が得られるのか)		事業経費の軽減により、円滑な事業が実施されるとともに、農作物被害等の解消又は軽減が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）														

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	地方債	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	その他	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	一般財源	計画額			0		107,000	107,000	107,000	321,000	23,000	23,000	23,000	23,000	92,000	413,000
		予算計上額			0		107,000	23,000	50,000	180,000	23,000	23,000	20,000	28,000	94,000	274,000
		実績額			0		74,034	18,032	39,518	131,584	0	3,086	8,814	1,925	13,825	145,409
事業費合計	計画額	0	0	0	0	107,000	107,000	107,000	321,000	23,000	23,000	23,000	23,000	92,000	413,000	
	予算計上額	0	0	0	0	107,000	23,000	50,000	180,000	23,000	23,000	20,000	28,000	94,000	274,000	
	実績額	0	0	0	0	74,034	18,032	39,518	131,584	0	3,086	8,814	1,925	13,825	145,409	
事業費予算の内容					補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金	補助金				
前年度予算との比較 (増減理由)						補助対象が減少したことによる減額	補助対象が増加したことによる増額。			補助対象が減少したことによる減額 (炭酸ガスポンベ点検手数料)	補助対象が減少したことによる減額 (炭酸ガスポンベ点検手数料)	補助対象が減少したことによる減額 (炭酸ガスポンベ点検手数料)	補助対象が増加したことによる増額			
実績との比較 (増減理由)						狩猟免許試験予備講習受講者が減少したため	狩猟免許試験予備講習受講者が減少したため	狩猟免許試験予備講習受講者が減少したため		狩猟免許試験予備講習受講者が減少したため	狩猟免許試験予備講習受講者が減少したため	狩猟免許試験予備講習受講者が減少したため	狩猟免許試験予備講習受講者が減少したため			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：補助金額				指標の求め方：有害鳥獣連絡対策協議会補助金額										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：有害鳥獣による被害面積				指標の求め方：有害鳥獣による被害にあった面積										
指標	活動指標 1 (単位/円)	計画値				107,000	107,000	107,000		107,000	107,000	107,000	107,000			
		実績値				74,034	18,032	39,518		0	3,086	8,814	1,925			
指標	成果指標 1 (単位/ha)	計画値				14.0	12.0	11.5		11.0	10.0	9.0	8.0			
		実績値				12.8	16.7	12.1		11.5	23.2	16.7	2.6			
事業 業務 事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)								あまり達成されていない					あまり達成されていない		
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)								変わらない					変わらない		
	事業の効率性 (事業費に対する成果)								変わらない					変わらない		
	総合評価								普通である					普通である		
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 有害鳥獣駆除については、狩猟免許所有者の協力が不可欠であることから、狩猟免許取得者希望者の発掘のため、住民への周知方法等の検討が必要であると考える。	自己分析： 協議会予算の内、国費が2分の1の事業を当市事業分を補助するものと対象外の振込手数料であることから、協議会の運営には不可欠である。なお、国費が2分の1の事業は、狩猟免許取得のための予備講習料の補助で、狩猟免許取得者を確保するためには必要である。	自己分析： 協議会予算の内、国費が2分の1の事業を当市事業分を補助するものと対象外の振込手数料であることから、協議会の運営には不可欠である。なお、国費が2分の1の事業は、狩猟免許取得のための予備講習料の補助で、狩猟免許取得者を確保するためには必要である。	自己分析： 協議会予算の内、国費が2分の1の事業を当市事業分を補助するものと対象外の振込手数料であることから、協議会の運営には不可欠である。なお、国費が2分の1の事業は、狩猟免許取得のための予備講習料の補助で、狩猟免許取得者を確保するためには必要である。	判断理由： 当該補助の主な対象は、狩猟免許取得に係る費用の軽減と協議会の運営事務費であることから、普通と判断した。	自己分析： 協議会予算の内、国費が2分の1の事業を当市事業分を補助するものと対象外の振込手数料であることから、協議会の運営には不可欠である。なお、国費が2分の1の事業は、狩猟免許取得のための予備講習料の補助で、狩猟免許取得者を確保するためには必要である。	自己分析： 協議会予算の内、国費が2分の1の事業を当市事業分を補助するものと対象外の振込手数料であることから、協議会の運営には不可欠である。なお、国費が2分の1の事業は、狩猟免許取得のための予備講習料の補助で、狩猟免許取得者を確保するためには必要である。	自己分析： 協議会予算の内、国費が2分の1の事業を当市事業分を補助するものと対象外の振込手数料であることから、協議会の運営には不可欠である。なお、国費が2分の1の事業は、狩猟免許取得のための予備講習料の補助で、狩猟免許取得者を確保するためには必要である。	自己分析： 協議会予算の内、国費が2分の1の事業を当市事業分を補助するものと対象外の振込手数料であることから、協議会の運営には不可欠である。なお、国費が2分の1の事業は、狩猟免許取得のための予備講習料の補助で、狩猟免許取得者を確保するためには必要である。	判断理由： 当該補助の主な対象は、狩猟免許取得に係る費用の軽減と協議会の運営事務費であることから、普通と判断した。	
今後の方向性									現状のまま継続					現状のまま継続		
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30：				増加傾向にある有害鳥獣被害防止のために、砂川市と奈井江町の広域で協議会を設置して対応しているが、実際の駆除実施者は狩猟免許所持者であり、その確保が必要である。また、免許所持者の高齢化による活動縮小傾向に歯止めをかけるため、新規免許取得者を増やすことも重要である。			